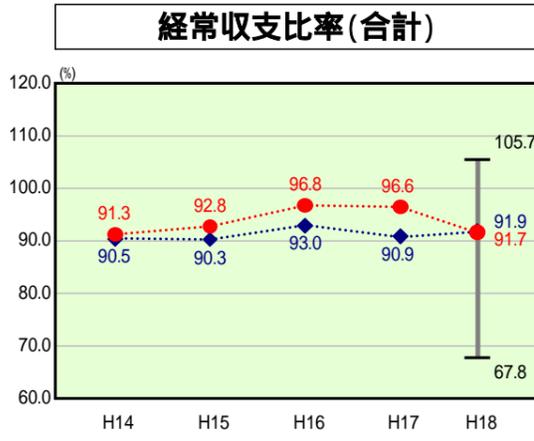


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

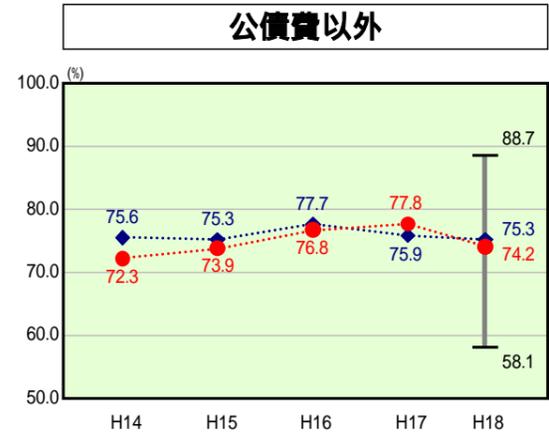
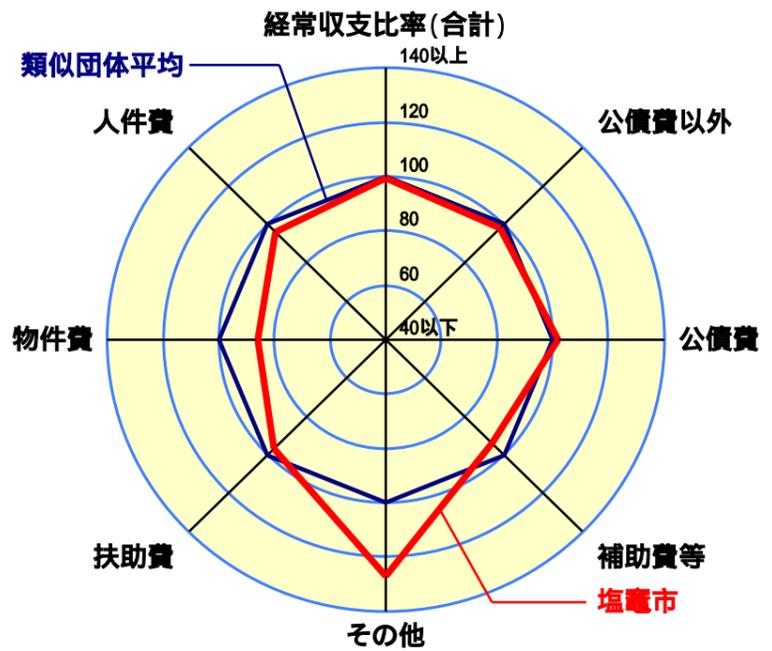
## 経常収支比率の分析



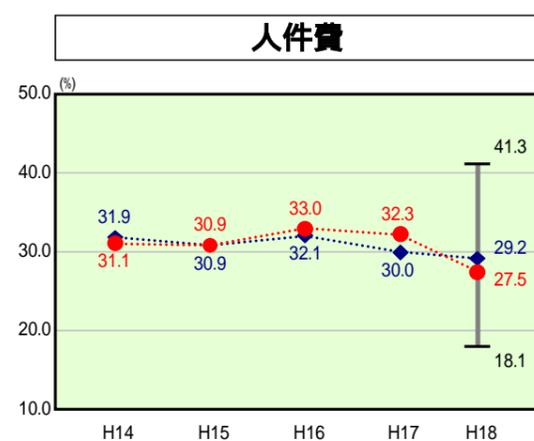
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	59,329人(H19.3.31現在)
面積	17.85 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,087,840千円
歳出総額	18,698,284千円
実質収支	373,659千円

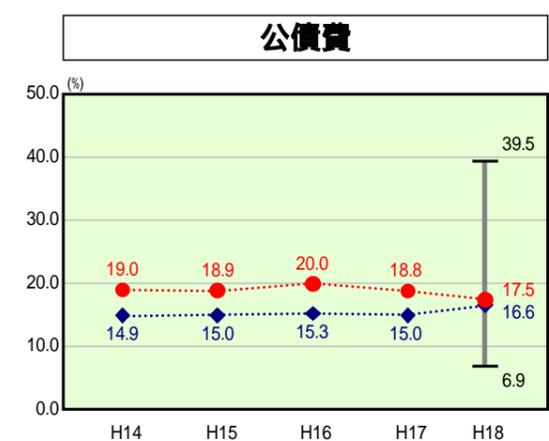
H18類似団体内順位 23/56  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



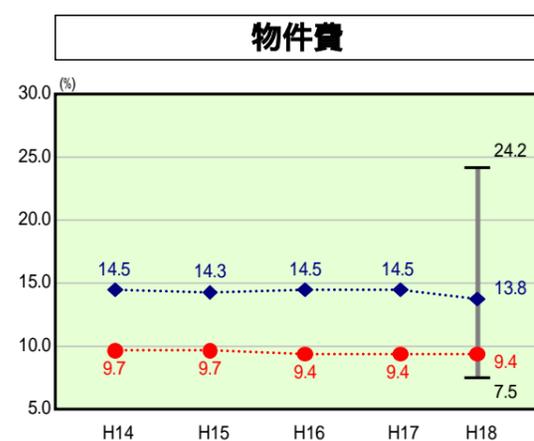
H18類似団体内順位 23/56  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



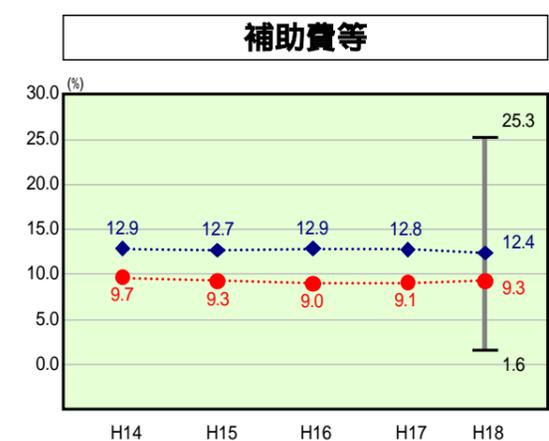
H18類似団体内順位 20/56  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



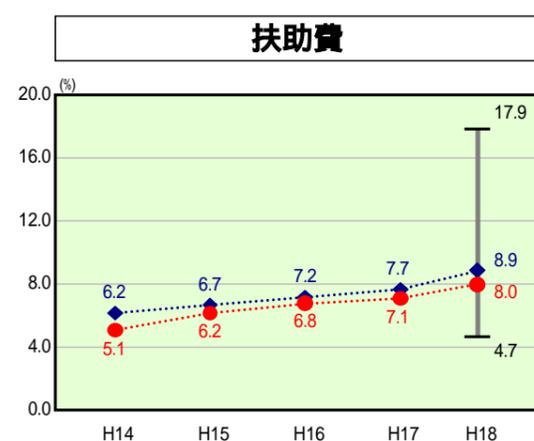
H18類似団体内順位 30/56  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



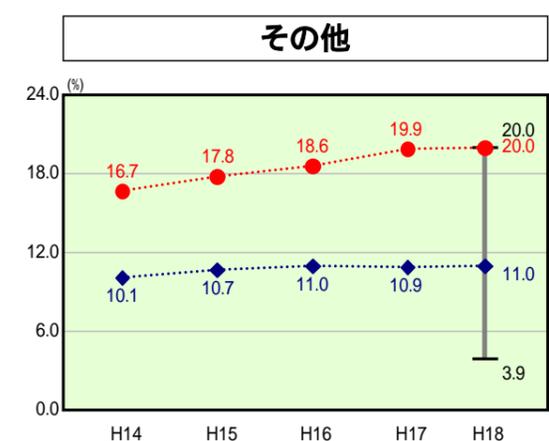
H18類似団体内順位 4/56  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 15/56  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 26/56  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 56/56  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**  
前年度から 4.9ポイント改善が図られ、類団平均とほぼ同水準の数値となっている。これは、「新行財政改革推進計画」がより強力に推進されたことが大きい要因である。とりわけ人件費において、更なる職員数の削減と、市独自の給与削減として一般職員の勤勉手当、管理職手当の削減を行ったことによる大幅な抑制が行われたことがあげられる。また、公債費についても、平成17年度に行なった公的資金借換の効果により償還費が大きく縮減された。

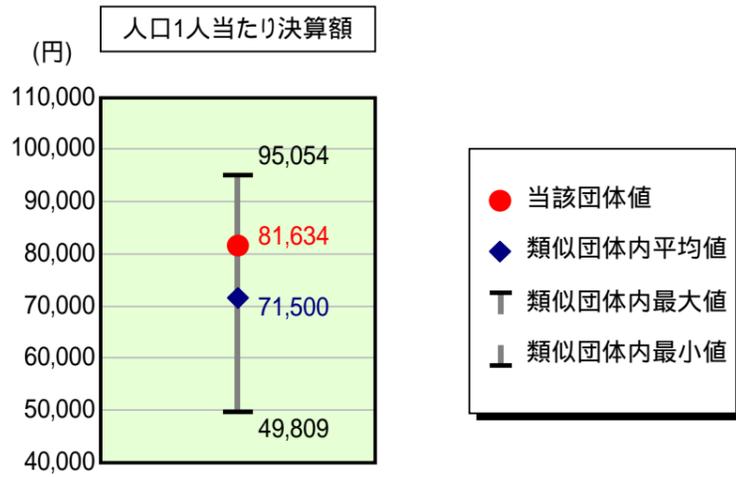
**人件費及びそれに準ずる費用**  
「人員適正化計画」に基づく職員数削減の推進や、市独自の給与削減である一般職の勤勉手当、管理職手当の削減による大幅抑制により人件費については、全国市町村平均、県内市町村平均、類団平均を下回る結果となっている。しかし、臨時職員賃金や、各会計への人件費相当分の繰出金は、類団平均を上回っており、今後は、それらも含めた上での歳出抑制を図っていくことが課題となっている。

**公債費及び準公債費**  
平成17年度に行なった公的資金借換の効果により公債費は大幅な縮減され、実質公債費比率を抑制することができた。一方、特別会計や一部事務組合などに対する繰出金、負担金等のうち公債費に充当された「準公債費」については、減少が続いているものの類団平均と比べると高い水準にあり、今後も普通建設事業費等の抑制に努めながら、全会計において公債費を縮減していくことが課題となっている。

**普通建設事業費**  
長期総合計画の実施計画策定の際の事業の厳選や効率的な市債管理計画に基づいた事業執行に努めている。平成18年度では事業費総額で類団平均を下回っており、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により住民サービスを低下させることなく、事業費の縮減に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



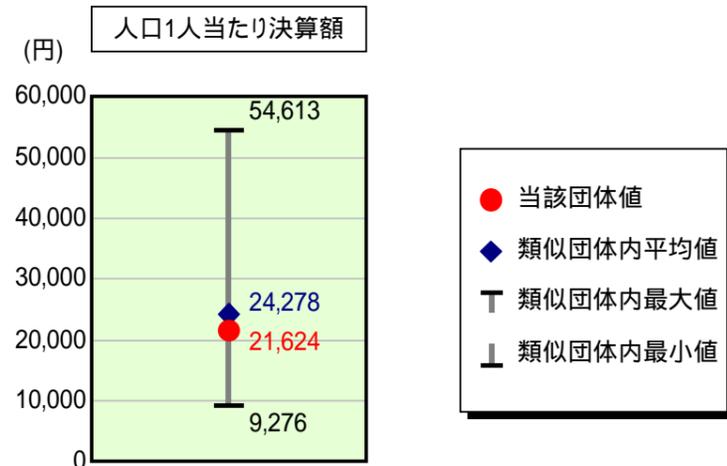
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,105,075	69,192	64,710	6.9
賃金(物件費)	254,609	4,291	2,980	44.0
一部事務組合負担金(補助費等)	517,690	8,726	5,942	46.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	174,343	2,939	719	308.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	313,632	5,286	2,940	79.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,817	1,312	1,243	5.6
退職金	599,873	10,111	7,034	43.7
合計	4,843,293	81,634	71,500	14.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	6.49	1.08
ラスパイレス指数	96.2	98.4	2.2

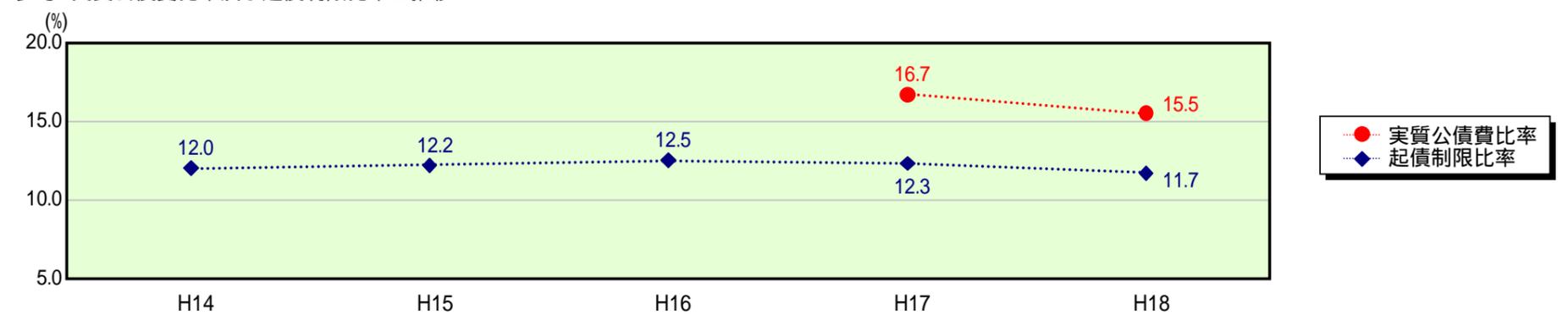
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

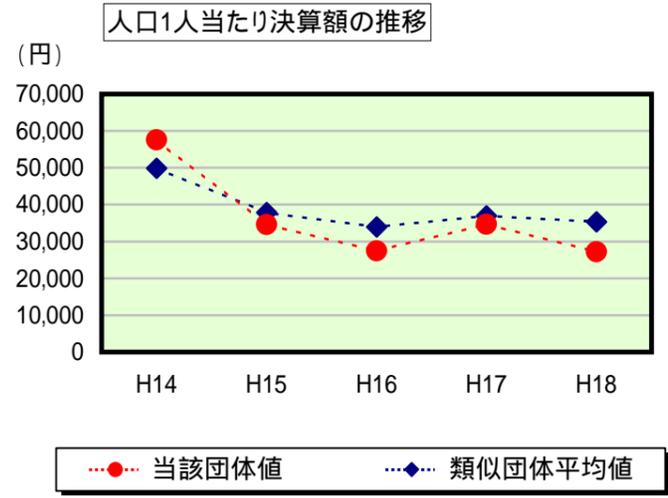
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,102,171	35,432	32,243	9.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,352,762	22,801	10,024	127.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	124,850	2,104	3,484	39.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,616	280	1,597	82.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,068	85	30	183.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,318,546	39,079	23,132	68.9
合計	1,282,921	21,624	24,278	10.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,517,459	57,551	23.5	49,901	6.3	17.2
うち単独分	1,470,244	24,055	52.2	33,654	6.8	45.4
H15	2,099,411	34,615	39.9	37,815	24.2	15.7
うち単独分	708,990	11,690	51.4	24,749	26.5	24.9
H16	1,656,562	27,465	20.7	33,970	10.2	10.5
うち単独分	595,713	9,877	15.5	21,865	11.7	3.8
H17	2,077,839	34,686	26.3	36,976	8.8	17.5
うち単独分	1,517,517	25,332	156.5	21,184	3.1	159.6
H18	1,612,075	27,172	21.7	35,287	4.6	17.1
うち単独分	869,459	14,655	42.1	22,883	8.0	50.1
過去5年間平均	2,192,669	36,298	15.9	38,790	7.3	8.6
うち単独分	1,032,385	17,122	0.9	24,867	8.0	7.1